

時代錯誤の「プルタブ集め」

菅井直也

[1] そろそろ止めよう「プルタブ」集め

缶入り飲料のプルタブを集める呼びかけを、いまだに見かけることがある。経緯を知る者としては、半ば呆れながら苦々しく思っただけで見過ごすのだが、学校が展開している場合などは、放っておいてよいのかと、見過ごすことに罪悪感すら覚えてしまう。

この運動の始まった経緯と、客観的な背景の変化を明らかにし、必要性が薄れたにも拘わらず運動が終息しない理由の一端を考察してみたというのが、十年ほど前からの筆者の思いである。本格的な論考を始めるに足る資料全てを確認し検討するには至っていないが、事のあらまは判明しつつあるので、ここに紹介して、読者の判断の材料に供することとしたい。

[2] 飲料缶の歴史とプルタブ

ジュースなどの飲料の容器を缶にして一般に販売することが始まったのは、国内では1957年のようである。それまでは、ジュース類は瓶で販売されるのが通常であった。缶の材料である金属が内容の果汁等と相互に及ぼす影響のためである。その後、缶や内容の加工技術の進歩により、缶入り飲料が普及する。

ただ、当時缶詰は缶切りにより開缶するものであり、ジュースでは小穴を開けるための小さな金具（オープナー：今でも同型のものが缶切りやツールナイフに付属していることがある）が添付されていた。ジュースの穴と空気穴との2つを開けることが何故必要かは小学校の理科の物理分野のテーマにもなった。

オープナーなしに開缶できる工夫は米国で実用化され、1965年には日本でも使用されはじめ

る。1983年には国産缶飲料の全てがこの方式（Easy Open End）になる。これは指掛けのリングを強く引いて口金の一部を切り取るプルタブ（pulltab）方式の缶であった。

自動販売機で缶飲料を買ったとしよう。その場で飲むためには、片手で缶を持ったまま、別の手でリングを引いてタブを切り取ることになる。開いた缶をそのまま口に運び中身の飲料を飲むわけだが、指輪よろしく指に残ったタブを人はどうするだろうか。飲み終わった空き缶の中に入れてゴミ箱へ捨てられるとは限らず、タブのみがポイ捨てされたり、そのままゴミ箱へ入れられたりして、いずれにしても鋭利な縁のある3センチ弱の金属の小片が、缶とは別に散らばることになるのである。因みに缶蓋部分の材料はアルミニウムが用いられるが、これは自然状態で酸化・還元されることはないから、地上に散乱したプルタブが、いわゆる「土に還る」ことはあり得ない。この点が鉄を主原料とするスチール缶と大きく異なるところである。

回収空缶4000個弱を無作為抽出して調べた1980年代初頭の調査によれば、缶の中にプルタブが見つかったのは僅かに4.7%であったという。殆どのプルタブは缶とは別に捨てられていたことがわかる。それどころか、これが動物に甚大な被害を及ぼしていることが判明した。

衰弱死した家畜や野生動物の消化管から、缶のプルタブが発見され、これによってできたとみられる傷が胃壁などに見つかる例が続出していた。地上に落ちたプルタブを動物が経口摂取し、消化管が切り裂かれた結果、死に至ったものである。

米国の州によってはこのプルタブが禁止され、新たに開発されたタブが缶本体から外れないス

ステイオンタブ (Stay-on Tab) 方式に取って代わられていた。これを持ち帰って日本に紹介した団体があった。1982年のことである。

以来、缶・飲料メーカーへの働きかけにより、各社揃ってステイオンタブ方式への移行がなされた。これは1990年のことである。

ステイオンタブ方式の紹介から国内メーカーによる採用まで1980年代いっぱいを経験しているのはどうしてであろうか。

すでに国内にも、米国からの輸入品はステイオンタブ方式のものが流通し始めていた。にも拘わらず、国内メーカーの主張は、「開口部分の口金が缶についたまま内部に押し込まれることから、衛生的でない」ため、「清潔好きの日本人には抵抗感がある」というものであったという。これは、新たな投資を避けたい企業の口実であろう。プルタブ方式でも同様に、開缶時にタブの外側と内容の飲料が接するのである。

実際、米国でプルタブ方式が禁止されて以降、国内メーカーもステイオンタブ方式のライセンスを取得しており、米国向けの輸出缶はステイオンタブ方式で作られていた。メーカーによっては、国内販売用の製品を米国内の工場で生産しており、この場合は米国内で、わざわざ日本向けのもののみプルタブ方式で生産している。要するに、日本の飲料メーカーは、日本国内、米国内ともに両方式での生産をしていたのであった。

ステイオンタブ方式の輸入缶ビールが販売されていた海水浴場で、利用者の若者たちにインタビューした団体がある。先述の国内メーカーの言に反して、ステイオンタブに対して何らの違和感のある若者の発言は、全く得られなかったという。1989年4月からアメリカ製ビールのステイオンタブ缶を輸入販売し、6月と12月に国産ビールをステイオンタブ缶にして地域限定販売したメーカーを嚆矢として、1990年中には国内の飲料メーカー各社がステイオンタブ缶への移行を表明するに至る。

こうなるまでにプルタブ方式の飲料缶は、自

然に「土に還る」ことのない金属の小片であるプルタブを大地に散乱させ、また家畜や野生動物の体に致命的な傷を負わせ続けていたのである。

[3] プルタブ回収運動の登場

道路沿いの住民などが、ポイ捨てされた空缶や散乱したプルタブを拾い集める活動は、環境美化活動として従前から行われていた。そうした中に、缶詰工業の町である静岡県清水市で缶詰の仕事で退職した豊田量之氏がいた。氏は、缶に関わるボランティアを志し、1994年2月にプルタブの回収活動をはじめた。当初は近隣、自治会レベルの活動であったという。これが「環公害防止連絡協議会」である。

これに運送業者ヤマト運輸が全国どこからでも25kgまでの荷物を600円で輸送するという協力をして、回収活動が全国に広がった。当時、アルミとジュラルミンを材料とする軽量化した車椅子が登場したことから、回収したアルミのプルタブを金属材料として売却し、益金で車椅子を購入して必要な向きに寄贈することが始められた。1983年にはラジオ番組『さだまさしのセイヤング』のなかで運動が呼びかけられたという。

この時点では、プルタブ方式の缶に由来するプルタブが散乱しておりこれの回収が必要であったこと、病院や役所など公共機関での共用の車椅子は不足していたこと、就中、軽量のアルミ製車椅子が高価であったことから、プルタブ回収・車椅子寄贈の活動が意味深いものであったと言える。

[4] プルタブの終焉と回収運動

ところで、先述のように、プルタブ方式は、1990年代初頭にステイオンタブ方式に変更され、プルタブの散乱はその必然性を失って激減する。回収運動の動機の一つである環境の美化・保護は、プルタブに関してはもはやその理由を失っている。強いて残るとすれば、缶本体のポイ捨

てであろう。また車椅子側の必要性も必ずしも高くない。

個人使用の車椅子は日常生活用具としての給付対象であるし、公共機関への設置も寄贈を待たなければならない程の特殊な器具にはあたらず、ホームセンターの広告商品に登場する類の普及品になっている。

「環境美化・保護のためにプルタブを拾い収集して売却し、その代金を以て結果として車椅子を取得、寄贈する」活動の趣旨が、不正確な伝播の過程で、「車椅子を取得するためにプルタブを集める」趣旨と誤解されたか、すり替えられた節がある。

このため、プルタブと車椅子を交換する団体もしくは企業が存在すると誤解した向きもあり、自治体や缶関連の企業等への問い合わせは未だに続いているようである。先述の「環公害防止協議会」ほか、プルタブを受け入れ、売却し車椅子を寄贈することを手がける団体は存在するが、あくまでアルミの回収処理の一環にすぎず、プルタブそのものに意味があるわけではない。

とするならば、重量比において数十倍に及ぶ缶本体の回収のほうが能率的であり、わざわざ先人の努力により定着したステイオンタブ方式を否定せんばかりの「プルタブ取り外し活動」をする理由はあるのだろうか。わざわざ取り外されたタブが、再び地上に散乱する危険は皆無ではないのである。

実際に、「アルミ缶リサイクル協会」は、「アルミ缶のタブだけを切り取って集めるのはやめましょう！」とのチラシを配布しての呼びかけをおこなっている。「タブを切り取るのは指を傷つけるなどして危険」であり、「標準的なアルミ缶（350 cc）の重量は、タブの0.4 gに対して、缶全体では15.8 gと約40倍もあります。重量の違いから考えても、タブを切り離して集めるよりも缶を丸ごとリサイクルした方が安全で

効率的です」と説明し、「アルミ缶のリサイクル率100%をめざして」「有効で安全なアルミ缶のリサイクル活動にご協力ください。」とのことである。

にも拘わらず、「プルタブ回収運動」が消滅しないのは何故なのだろうか。この点について大阪ボランティア協会は、内部に飲料を付着させたまま汚れた缶本体よりも、「プルタブは、なかなかきれいで可愛い。」缶本体から取り外す「ひと手間加えるので、ボランティアの実感もある。」かさばる缶本体の回収とは異なる「この感覚が、無理なく続けられる秘密なのかもしれない。」と分析する。（同協会刊、『Volo』No. 428, 2007. 9）

既に環境美化や動物保護の目的を終えた「プルタブ回収運動」は、集める者の自己満足感をくすぐり、あえて効率の悪い手段のアルミ回収活動として、かろうじて意味を残す時代錯誤の活動なのではなからうか。目的を失ってもなお社会的活動が続けられてしまうということは、目的とは無関係に続く社会活動があり得るということになる。この滑稽なまでの事態は、人は目的と展開プロセスを確認することなしに行動を始めうるということでもあり、目的と展開プロセスを確認することの重要性を物語っている。詐欺事件の被害機序にも共通する。

他の事例も含めて詳細な分析を行い、「目的を失った活動」、「目的を取り違えられた活動」の過去の法則性を明らかにしてみたい。

【参考文献等】

- 「プルタブ集めて車イスを贈ろう」運動は、なぜ広がるのか?!、『Volo』No. 428, 2007. 9, 大阪ボランティア協会刊
http://www.alumi-can.or.jp/rental/pamphlet_012.pdf
(2010. 1. 20)
<http://www.ashita.or.jp/publish/furu/f91/02.htm>
(2010. 1. 20)